

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-5530  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	413,732	2.0	39,642	32.9	40,717	22.0	30,161	75.1
27年3月期	405,792	4.5	29,818	15.2	33,366	29.9	17,223	39.6

(注) 包括利益 28年3月期 17,077百万円 (△49.4%) 27年3月期 33,742百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	114.01	—	13.2	9.5	9.6
27年3月期	66.88	—	8.6	8.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 687百万円 27年3月期 366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	412,772	246,892	58.3	900.74
27年3月期	439,957	221,976	49.0	836.94

(参考) 自己資本 28年3月期 240,444百万円 27年3月期 215,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,931	△10,894	△26,886	64,922
27年3月期	38,293	△1,844	△20,163	74,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,090	17.9	1.5
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	6,670	21.9	2.9
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		29.0	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	△1.6	36,000	△9.2	35,000	△14.0	23,000	△23.7	86.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	268,624,510株	27年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,683,346株	27年3月期	11,088,633株
③ 期中平均株式数	28年3月期	264,538,256株	27年3月期	257,537,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	106,341	4.3	△2,228	-	25,016	116.9	26,531	413.4
27年3月期	101,986	2.6	△7,817	-	11,535	29.3	5,168	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	100.29	-
27年3月期	20.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	224.886	162,666	72.3	609.37
27年3月期	245.369	132,842	54.1	515.82

(参考) 自己資本 28年3月期 162,666百万円 27年3月期 132,842百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。また、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成28年5月10日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

## 添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
<参考資料> 平成28年3月期 連結決算情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の経済・市況および関連市場の認識は以下のとおりです。

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用を中心に回復が持続し、欧州経済も緩やかながら回復過程をたどりました。一方で、中国をはじめとする新興国を中心に減速傾向が鮮明になり、資源国やその他アジア諸国の経済も、インドなど一部を除き停滞色を強めました。

また、日本経済は、輸出や鉱工業生産が新興国経済の減速の影響を受けて弱含んだ一方、円安を主因とした企業業績の一段の改善から設備投資が一部で持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

エネルギーや素材関連市場においては、原油をはじめとする資源価格の低迷が長引き、上流工程における資源開発関連投資の遅延や停止などにより市場環境が厳しさを増した一方で、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける下流工程の企業部門では投資押し上げ効果がありました。このように経済環境は一様ではなく、年明け以降為替が急激に円高方向へ転換したことなどを受け、先行き不透明感が強まっていますが、エネルギーや素材関連市場の合理化投資や設備の更新および運用・保守サービス需要は底堅い動きを続けています。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは平成27年（2015年）5月に策定した中期経営計画“Transformation 2017”（略称：TF2017）に基づき、事業構造変革による成長基盤の整備に注力するとともに、積極的な事業活動を展開しました。

その結果、当社グループの業績は、前期比で増収増益となりました。売上高は主力の制御事業が堅調なことにより、前期比で79億円増加しました。営業利益は、売上高の増加に加え、為替の影響および昨年度実施した固定費削減施策の効果などにより前期比で98億円増加し、過去最高益を更新しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、特別損益の改善などにより前期比で129億円増加し、過去最高益を更新しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	27年3月期	28年3月期	差異	増減率
売上高	4,057億92百万円	4,137億32百万円	79億39百万円	2.0%
営業利益	298億18百万円	396億42百万円	98億24百万円	32.9%
経常利益	333億66百万円	407億17百万円	73億51百万円	22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	172億23百万円	301億61百万円	129億37百万円	75.1%
(参考)1米ドル平均レート	110.58円	119.99円	9.41円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	27年3月期	28年3月期	差異	増減率
売上高	3,580億35百万円	3,667億23百万円	86億88百万円	2.4%
営業利益	270億89百万円	366億89百万円	95億99百万円	35.4%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連合理化投資の増加やプラント設備関連の更新および運用・保守サービス需要の増加などを背景に、地域差はあったものの総じて堅調に推移し前期比で86億円増加し、過去最高額を更新しました。また、売上高の増加に加えて、為替の影響や昨年度実行した固定費削減施策の効果などもあり、営業利益は前期比で95億円増加しました。

<計測事業>

	27年3月期	28年3月期	差異	増減率
売上高	237億90百万円	233億72百万円	△4億18百万円	△1.8%
営業利益	16億25百万円	23億89百万円	7億64百万円	47.1%

計測事業の売上高は前期並みでしたが、営業利益は主に為替の影響により増益となりました。

<航機その他事業>

	27年3月期	28年3月期	差異	増減率
売上高	239億67百万円	236億37百万円	△3億30百万円	△1.4%
営業利益	11億4百万円	5億64百万円	△5億40百万円	△48.9%

航機その他事業の売上高は前期並みでしたが、その他事業の影響により減益となりました。

(2) 次期の見通し

主力の制御事業では、エネルギーや素材関連市場において、原油などのコモディティ価格の低迷長期化が想定される中で、原油価格には底打ちの兆しも見られます。また、円高や中国や他の新興国経済の低迷が想定される一方、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門では、引き続き投資押し上げ効果が期待されます。

このように当社グループを取り巻く事業環境の先行きには不透明感がありますが、長期的には発展途上国を中心とした人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調が続くと見込まれることから、エネルギーや素材関連市場の設備投資は、地域や企業部門で一様ではないものの全体では拡大傾向が継続すると考えています。

次期の制御事業の受注高、売上高、営業利益は、主に為替レートを円高に想定していることにより、前期と比べ減少する見通しですが、注力業種、地域でのビジネス拡大に向けた成長投資や収益性の改善に軸足を置くコスト削減に注力していきます。

また、計測事業、航機その他事業は、同様な事業環境の中で、受注高、売上高、営業利益ともに概ね前期並みの見通しです。

これらの結果、当社グループの売上高、営業利益は、前期と比べ減収・減益となる見通しですが、将来のさらなる成長のために「収益性の改善」に軸足を置いた事業構造の変革に注力していきます。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も、為替レートの円高見通しなどを反映し、減益予想です。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び前期実績との差異は、以下のとおりです。

## &lt;連結業績予想（通期）&gt;

	28年3月期（実績）	29年3月期（予想）	差異	増減率
売上高	4,137億32百万円	4,070億円	67億32百万円減	△1.6%
営業利益	396億42百万円	360億円	36億42百万円減	△9.2%
経常利益	407億17百万円	350億円	57億17百万円減	△14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	301億61百万円	230億円	71億61百万円減	△23.7%
(参考)1米ドル平均レート	119.99円	110円	△9.99円	-

(参考) セグメント別 連結業績予想  
受注高（通期）

	28年3月期（実績）	29年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,730億84百万円	3,660億円	70億84百万円減	△1.9%
計測事業	251億49百万円	230億円	21億49百万円減	△8.5%
航機その他事業	228億68百万円	190億円	38億68百万円減	△16.9%
合計	4,211億03百万円	4,080億円	131億03百万円減	△3.1%

## 売上高（通期）

	28年3月期（実績）	29年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,667億23百万円	3,600億円	67億23百万円減	△1.8%
計測事業	233億72百万円	240億円	6億27百万円増	2.7%
航機その他事業	236億37百万円	230億円	6億37百万円減	△2.7%
合計	4,137億32百万円	4,070億円	67億32百万円減	△1.6%

## 営業利益（通期）

	28年3月期（実績）	29年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	366億89百万円	330億円	36億89百万円減	△10.1%
計測事業	23億89百万円	20億円	3億89百万円減	△16.3%
航機その他事業	5億64百万円	10億円	4億35百万円増	77.2%
合計	396億42百万円	360億円	36億42百万円減	△9.2%

## &lt;業績予想のご利用にあたっての注意事項&gt;

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ271億85百万円減少し4,127億72百万円となりました。また、負債合計は、劣後ローン250億円の返済による長期借入金の減少及び希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ521億1百万円減少し1,658億79百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び自己株式の処分を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ249億16百万円増加し2,468億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.3%上昇し58.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に行った希望退職者募集に伴う費用の支払があったものの税金等調整前当期純利益の増加などにより、319億31百万円の収入（前年同期比63億61百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得などにより、108億94百万円の支出（前年同期比90億50百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入があったものの劣後ローンの返済などにより、268億86百万円の支出（前年同期比67億23百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ98億円減少し、649億22百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	40.5	44.3	46.9	49.0	58.3
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	60.0	64.1	107.6	75.8	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/キャッシュ・フロー)	8.0	5.7	2.7	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	4.2	7.8	13.4	21.5	29.1

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。

具体的には、業績および資金の状況、中長期的な成長投資に向けた内部留保の確保、および財務体質の健全性を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めます。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり12円50銭とし、年間25円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり25円（中間配当12円50銭・期末配当12円50銭）を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### [企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

当社グループは、グループ全体に適用される企業理念とYOKOGAWAグループ企業行動規範を定め、すべてのステークホルダーとの適切な関係を持ち、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。また、「企業は社会の公器である」との考えのもと、健全で持続的な成長により、株主、お客様、取引先、社会、社員等すべてのステークホルダーからの信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置付けます。

当社グループは、企業価値の最大化を実現するためには、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話のための情報開示等が重要と考えます。

当社グループは、こうした考え方からコーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む基本方針として「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

(当社ウェブサイト)<http://www.yokogawa.co.jp/cp/corporate/cp-corp-governance.htm>

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度(2015年度)を開始年度とする中期経営計画TF2017の中で、「お客様フォーカス」、「新しい価値づくり」、「高効率グローバル企業」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力しています。また、TF2017での3年間は、長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけています。そして将来のさらなる成長のため、「収益性向上」に重点を置き、TF2017の最終年度である平成29年度(2017年度)には、株主資本利益率(ROE)11%以上、1株当たり当期純利益(EPS)100円以上の達成を実現していきます。(当年度実績:ROE 13.2%、EPS:114.01円)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の「ありたい姿」とその実現に向けた考え方を長期経営構想として策定しています。長期経営構想ではYOKOGAWAが目指す方向性を表現する「ビジョン・ステートメント」、その実現を支えるYOKOGAWAの強みを示す「コアコンピタンス」、「注力すべき事業領域」を定めています。

ビジョン・ステートメントである、「YOKOGAWAは“Process Co-Innovation”を通じて、お客様と共に明日をひらく新しい価値を創造します。」の実現に向けて、成長基盤を整備するとともに、Process Co-Innovationを深化させることで、長期的な成長発展を目指していきます。

さらに、当社グループは、「Co-innovating tomorrow」をコーポレート・ブランド・スローガンとして掲げ、ビジネスや社会における情報やモノの流れを最適化、効率化し、お客様と社会全体の課題解決に取り組んでいきます。

また、引き続き制御事業については、グローバルNo.1カンパニーを目指していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、TF2017の初年度となった当連結会計年度において、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益(EPS)および売上高営業利益率(ROS)において過去最高の実績を達成することができました。しかしながら、TF2017策定時から、資源・エネルギー価格の低迷長期化や中国をはじめとする新興国経済の低迷など、大きく変化している事業環境を含めた現状を踏まえると、TF2017実現には、これまで以上に「収益性向上」に軸足を置いた平成28年度(2016年度)の活動が極めて重要であると認識しています。

したがって、平成28年度(2016年度)は、「成長投資の原資は効率性改善により捻出すること」を基本原則として、収益性向上のための変革への取り組みをいっそう加速し、さらなる成長に向けた成長基盤の整備に注力していきます。

また、平成28年度(2016年度)はこれに加え、平成27年(2015年)11月に制定した「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでいきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,093	65,306
受取手形及び売掛金	143,133	136,933
商品及び製品	14,856	15,216
仕掛品	7,513	8,113
原材料及び貯蔵品	10,889	10,389
繰延税金資産	4,525	3,722
その他	15,685	15,649
貸倒引当金	△2,202	△2,316
流動資産合計	270,495	253,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,809	48,603
機械装置及び運搬具(純額)	7,731	6,934
工具、器具及び備品(純額)	6,713	6,090
土地	16,830	16,295
リース資産(純額)	262	431
建設仮勘定	1,906	2,013
有形固定資産合計	84,252	80,368
無形固定資産		
ソフトウェア	17,491	18,887
のれん	2,061	4,181
その他	6,610	5,543
無形固定資産合計	26,163	28,612
投資その他の資産		
投資有価証券	50,082	42,718
繰延税金資産	2,248	2,427
その他	6,853	5,828
貸倒引当金	△138	△197
投資その他の資産合計	59,046	50,777
固定資産合計	169,461	159,757
資産合計	439,957	412,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,994	34,566
短期借入金	24,373	9,353
未払金	26,148	10,939
未払法人税等	4,930	4,204
前受金	33,047	31,898
賞与引当金	15,311	16,947
工事損失引当金	3,175	4,371
その他	22,590	21,318
流動負債合計	164,573	133,599
固定負債		
長期借入金	40,898	21,175
繰延税金負債	5,682	3,947
退職給付に係る負債	4,100	4,090
その他	2,726	3,067
固定負債合計	53,407	32,280
負債合計	217,981	165,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	54,473
利益剰余金	114,638	139,919
自己株式	△11,019	△1,673
株主資本合計	197,364	236,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,325	9,803
繰延ヘッジ損益	660	△122
為替換算調整勘定	3,516	△3,942
退職給付に係る調整累計額	△1,323	△1,413
その他の包括利益累計額合計	18,178	4,323
非支配株主持分	6,433	6,448
純資産合計	221,976	246,892
負債純資産合計	439,957	412,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	405,792	413,732
売上原価	236,578	236,943
売上総利益	169,214	176,789
販売費及び一般管理費	139,395	137,146
営業利益	29,818	39,642
営業外収益		
受取利息	534	616
受取配当金	1,685	1,729
為替差益	2,123	—
持分法による投資利益	366	687
雑収入	1,797	785
営業外収益合計	6,506	3,819
営業外費用		
支払利息	1,833	927
支払手数料	224	469
為替差損	—	307
雑損失	901	1,040
営業外費用合計	2,959	2,744
経常利益	33,366	40,717
特別利益		
借地権等売却益	9,416	—
固定資産売却益	44	817
投資有価証券売却益	784	831
持分変動利益	311	—
特別利益合計	10,558	1,649
特別損失		
固定資産売却損	53	17
固定資産除却損	493	412
事業構造改善費用	※ 15,951	—
特別損失合計	16,497	430
税金等調整前当期純利益	27,426	41,936
法人税、住民税及び事業税	9,121	9,428
法人税等調整額	△684	1,035
法人税等合計	8,436	10,463
当期純利益	18,990	31,472
非支配株主に帰属する当期純利益	1,766	1,311
親会社株主に帰属する当期純利益	17,223	30,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,990	31,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,763	△5,544
繰延ヘッジ損益	740	△782
為替換算調整勘定	8,039	△7,911
退職給付に係る調整額	△616	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	△65
その他の包括利益合計	14,752	△14,394
包括利益	33,742	17,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,347	16,306
非支配株主に係る包括利益	2,394	770

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	100,470	△11,015	183,201
当期変動額					
剰余金の配当			△3,090		△3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,223		17,223
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,167	△4	14,163
当期末残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,590	△80	△3,945	△511	4,054	4,851	192,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,223
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
その他							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	15,706
当期変動額合計	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	29,869
当期末残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364
当期変動額					
剰余金の配当			△4,879		△4,879
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,161		30,161
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		4,266		9,350	13,616
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△136			△136
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,129	25,280	9,345	38,755
当期末残高	43,401	54,473	139,919	△1,673	236,120

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976
当期変動額							
剰余金の配当							△4,879
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,161
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							13,616
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△136
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,522	△782	△7,459	△90	△13,854	15	△13,839
当期変動額合計	△5,522	△782	△7,459	△90	△13,854	15	24,916
当期末残高	9,803	△122	△3,942	△1,413	4,323	6,448	246,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,426	41,936
減価償却費	14,485	15,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,246	419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,430	2,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	817	252
受取利息及び受取配当金	△2,219	△2,346
支払利息	1,833	927
持分法による投資損益 (△は益)	△366	△687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△784	△831
持分変動損益 (△は益)	△311	-
借地権等売却損益 (△は益)	△9,416	-
固定資産売却損益 (△は益)	8	△799
固定資産除却損	493	412
事業構造改善費用	15,951	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,880	△843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,348	△2,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,982	3,657
その他	△1,309	508
小計	50,039	57,359
利息及び配当金の受取額	2,266	2,293
利息の支払額	△1,795	△1,096
移籍に伴う補償金の支払額	△2,905	-
特別退職金等の支払額	△131	△15,852
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,178	△10,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,293	31,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△481	△65
定期預金の払戻による収入	725	971
有形固定資産の取得による支出	△8,091	△7,157
有形固定資産の売却による収入	177	2,249
無形固定資産の取得による支出	△5,655	△6,735
借地権等の売却による収入	9,525	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	610	1,621
子会社株式及び出資金の取得による支出	△581	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	806	-
その他	1,119	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△10,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,240	2,230
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,221	△46,621
自己株式の売却による収入	-	13,362
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△3,085	△4,876
非支配株主への配当金の支払額	△1,237	△964
非支配株主からの払込みによる収入	721	274
その他	△95	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,163	△26,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	△3,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,865	△9,800
現金及び現金同等物の期首残高	55,857	74,722
現金及び現金同等物の期末残高	74,722	64,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 87社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 5社)

株式取得：

Birlesik Endustriyel Sistemler Ve Tesisler A.S. (トルコ)

(平成28年2月にYokogawa Turkey Endüstriyel Otomasyon Çözümüeri A.Ş.に社名変更)

Birlesik Enternasyonel Endustriyel Sistemler Ve Tesisler Ticaret Ve Sanayi A.S. (トルコ)

(平成28年2月にYokogawa Turkey Enternasyonel EndistriyelOtomasyon Çözümüeri A.Ş.に社名変更)

Industrial Evolution, Inc. (アメリカ)

Industrial Evolution Corp. (カナダ)

新規設立：

Yokogawa Venture Group, Inc. (アメリカ)

(減少 1社)

会社清算：

Yokogawa Measurement Technologies AB (スウェーデン)

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

② 関連会社 3社

(主要会社名) 横河レンタ・リース(株)

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他19社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っていません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していました2,061百万円は、「のれん」として組み替えています。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していました「工事損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していました3,175百万円は、「工事損失引当金」として組み替えています。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「雑損失」に含めて表示していました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「雑損失」に含めて表示していました224百万円は、「支払手数料」として組み替えています。

## (連結損益計算書関係)

## ※ 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び一部連結子会社の希望退職者の募集に係る費用15,951百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

航機その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	358,035	88.2	366,723	88.6	8,688
	営業利益	27,089	90.9	36,689	92.6	9,599
計測事業	外部顧客への売上高	23,790	5.9	23,372	5.7	△418
	営業利益	1,625	5.4	2,389	6.0	764
航機その他事業	外部顧客への売上高	23,967	5.9	23,637	5.7	△330
	営業利益	1,104	3.7	564	1.4	△540
連結	外部顧客への売上高	405,792	100.0	413,732	100.0	7,939
	営業利益	29,818	100.0	39,642	100.0	9,824

(注) 当連結会計年度より、従来「計測機器」としていた報告セグメントの名称を「計測」に、「その他」としていた報告セグメントの名称を「航機その他」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更により、セグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 地域ごとの売上高

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本		124,733	30.7	127,111	30.7	2,378
海外		281,059	69.3	286,620	69.3	5,561
	アジア	103,756	25.6	100,477	24.3	△3,279
	欧州	36,704	9.0	34,821	8.4	△1,882
	北米	34,540	8.5	40,435	9.8	5,895
	中東	41,142	10.2	46,761	11.3	5,618
	その他	64,915	16.0	64,124	15.5	△790
連結		405,792	100.0	413,732	100.0	7,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	836円94銭	900円74銭
1株当たり当期純利益金額	66円88銭	114円1銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益金額	17,223百万円	30,161百万円
普通株式に係る当期純利益金額	17,223百万円	30,161百万円
期中平均株式数	257,537,546株	264,538,256株

## (重要な後発事象)

## 1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2016年2月17日に、KBC Advanced Technologies plc (本社：英国ウォルトン・オン・テムズ (サリー州)、CEO：Andrew Howell、以下、「KBC社」) と、KBC社の発行済及び発行予定普通株式のすべてを現金にて取得し、完全子会社化する手続きを開始することに合意し、2016年4月7日に株式を取得しました。

## (1) 株式取得の目的

KBC社が有するお客様経営層向けプレミアム・コンサルティング・サービスおよびソフトウェアと、当社の制御機器を始めとする産業オートメーション分野における強みを融合することで、経営レベルから現場レベルまで、多様なお客様に対しワンストップ・ソリューションを提供することが可能となります。

また、お客様の資産のライフサイクルにわたり、コンサルティング・サービスや制御機器等を継続的に提供することにより、既存のお客様に加えて新規のお客様にも、技術力ならびに製品イノベーションの強化を通じた新たな付加価値の提供が可能であると考えています。

## (2) 株式取得の相手会社の名称

Kestrel Partners LLP

AXA Investment Management UK Limited 他

## (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 KBC Advanced Technologies plc

② 事業の内容 石油・ガス産業向けソフトウェアおよびコンサルティング・サービスの提供

③ 資本金の額 2,216千ポンド

## (4) 株式取得の時期

2016年4月7日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 85,812,262株

② 取得価額 180百万ポンド (279億21百万円)

③ 取得後の持分比率 100%

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

銀行借入により充当

## (7) 発生したのれんの金額、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等

取得した資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定と時価の測定が未了であるため、のれんの金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債等の額については確定していません。

<参考資料>

平成28年5月10日  
横河電機株式会社

## 平成28年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H27/3		H28/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	405,792	-	413,732	-	7,939	-
営業利益	29,818	7.3%	39,642	9.6%	9,824	2.3%
経常利益	33,366	8.2%	40,717	9.8%	7,351	1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,223	4.2%	30,161	7.3%	12,937	3.1%
包括利益	33,742	8.3%	17,077	4.1%	△16,664	△4.2%
総資産	439,957		412,772		△27,185	
純資産	221,976		246,892		24,916	
自己資本当期純利益率	8.6%		13.2%		4.6%	
1株当たり当期純利益	66.88円		114.01円		47.13円	
1株当たり純資産	836.94円		900.74円		63.80円	
設備投資	14,129		15,377		1,247	
減価償却費	14,485		15,121		636	
研究開発費	25,787		25,286		△501	
期中平均為替レート(米ドル)	110.58円		119.99円		9.41円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H27/3	H28/3	H29/3 予想
制御事業	367,026	373,084	366,000
計測事業	23,133	25,149	23,000
航機その他事業	26,929	22,868	19,000
合計	417,089	421,103	408,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H27/3	H28/3	H29/3 予想
制御事業	358,035	366,723	360,000
計測事業	23,790	23,372	24,000
航機その他事業	23,967	23,637	23,000
合計	405,792	413,732	407,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H27/3	H28/3	H29/3 予想
制御事業	27,089	36,689	33,000
計測事業	1,625	2,389	2,000
航機その他事業	1,104	564	1,000
合計	29,818	39,642	36,000